区内製造業経営実態調査

報告書

平成１６年6月

荒　川　区

目　　次

Ⅰ．調査の概要

１．調査の目的

区内製造業の経営状況や経営環境、区への要望等に関するアンケート調査を実施して、区内製造業の経営実態や特性を把握し、今後の区の産業振興施策の策定・実施に活用する。

２．調査内容

（１）事業所の概要

所在地／業種／経営組織／資本金／事業所の所有形態／創業／業務タイプ／従業者数／従業者数の増減／従業者数の増減予定／経営者の年齢／従業者の平均年齢／経営者の経歴／後継者

（２）売上・利益

主製品価格の10年前比／売上高の10年前比／決算での売上高／売上高の前期比－増加の理由・減少の理由／経常利益／経常利益の前期比－増加の理由・減少の理由

（３）借入金

借入金の利用制度／融資を受ける際の条件変更／金融機関からの融資状況／借入残高／長期借入金の金利

（４）取引・販売

得意先の数／売上が最大の得意先・業態／得意先の所在地／販路開拓の手段

（５）海外進出

海外進出の有無－進出先／海外進出の予定／関心のある進出先

（６）企業のＩＴ化

保持する情報関連機器－パソコンの利用内容／インターネットの利用有無－利用内容・接続線の内容／電子メールの利用有無－受発信操作可能者数・メールアドレス所有者数・接続環境／ホームページの開設有無／光ファイバーの導入予定－導入しない理由

（７）製品・技術

製品中の自社開発比率／売上高に占める研究開発費／工業所有権の取得有無と件数／主製品の特性／製品の技術レベル／製品や価格の差別化方針／技術継承上の問題点

（８）経営問題

荒川区内に立地するメリットとデメリット／ここ３年間の経営課題／直面する経営上の問題／今後重視する経営課題／今後の事業継続・承継の見直し－「廃止・清算」の理由・「売却」の理由

（９）区の産業振興施策

区施策の利用経験と今後の予定／強化すべき産業振興施策／誇れる製品・技術／施策への意見・要望

３．調査設計

（１）調査対象・標本数

平成14年に実施した「区内ＩＴ化実態調査」に基づく製造業3,745社の中から1,300社を無作為に抽出

（２）調査方法

郵送配布・訪問回収

（３）調査期間

平成15年８月25日（月）～９月15日（月）

４．回収結果

対象数　1,300
回収数　1,045　　無効数　255
回収率　80.4%

無効内訳／

拒否　86、　休・廃業　109、　不明　10、その他（業種外・長期不在等）　50

５.報告書の見方

（１）構成比は表示未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

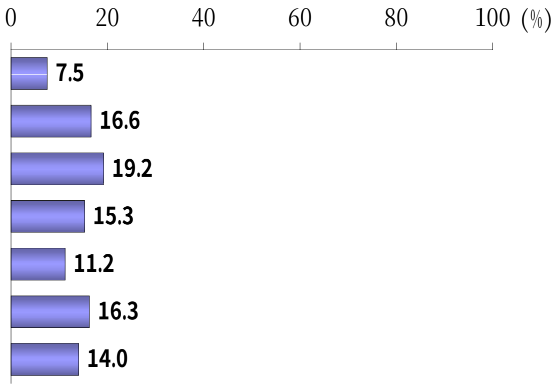
（２）また、構成比は、その質問の回答数を母数として算出しているため、複数回答可の設問ではすべての構成比を合計すると100%を超えることがある。

（３）基数となる回答総数は（ｎ）として記載した。

Ⅱ．回答事業所の属性

１．事業所所在地

	回答数	構成比
1　南千住	78	7.5%
2　荒川	173	16.6
3　町屋	201	19.2
4　東尾久	160	15.3
5　西尾久	117	11.2
6　東日暮里	170	16.3
7　西日暮里	146	14.0
合　　計	1,045	100.0



地域別の回答事業所数では、町屋が約１９％と最も多く、次いで荒川が約１７％、東日暮里が約１６％と続いている。

◇経営組織別

	回答数	南千住	荒川	町屋	東尾久	西尾久	東日暮里	西日暮里
合　計	1045	78	173	201	160	117	170	146
	100.0	7.5	16.6	19.2	15.3	11.2	16.3	14.0
株式会社	309	17	37	57	38	31	52	77
	100.0	5.5	12.0	18.4	12.3	10.0	16.8	24.9
有限会社	370	20	47	77	63	54	72	37
	100.0	5.4	12.7	20.8	17.0	14.6	19.5	10.0
合資会社	4	-	1	1	-	-	1	1
	100.0	-	25.0	25.0	-	-	25.0	25.0
その他法人	1	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
個人事業所	357	41	86	65	58	32	44	31
	100.0	11.5	24.1	18.2	16.2	9.0	12.3	8.7
（無回答）	4	-	2	1	1	-	-	-
	100.0	-	50.0	25.0	25.0	-	-	-

経営組織別に回答事業所を見ると、

・株式会社は、西日暮里が約２５％と多く、南千住が約６％と少ない。有限会社は、町屋が約２１％東日暮里が約２０％と多く、南千住が約５％と少ない。一方、個人事業所は、荒川が約２４％と多く、西日暮里が約９％と少ない。

◇従業者数別

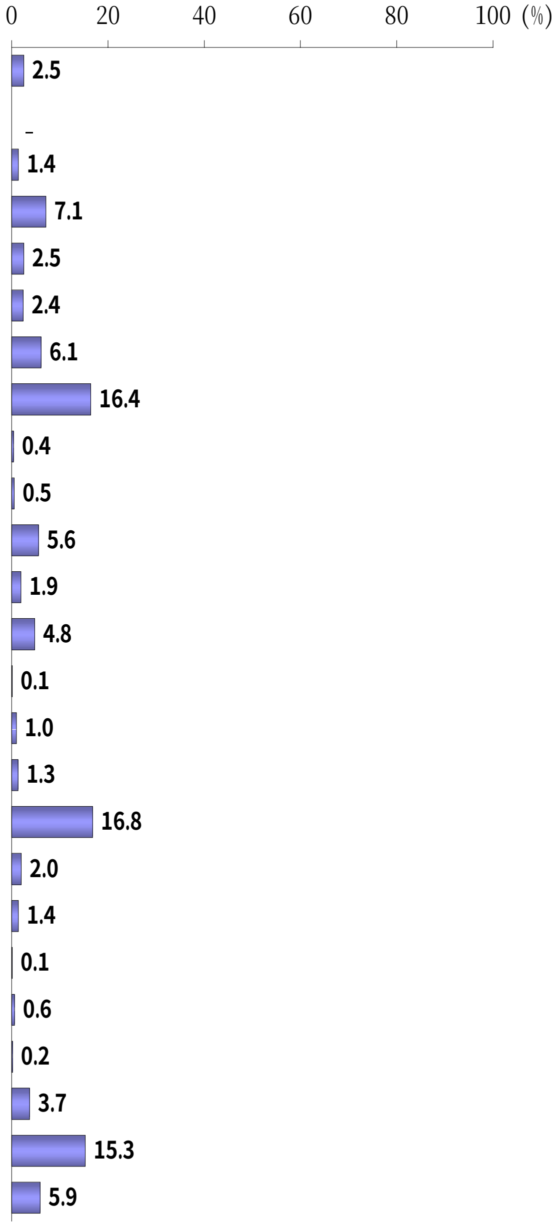
	回答数	南千住	荒川	町屋	東尾久	西尾久	東日暮里	西日暮里
１～４人	690	57	122	133	112	75	107	84
	100.0	8.3	17.7	19.3	16.2	10.9	15.5	12.2
５～９人	205	12	36	41	29	25	41	21
	100.0	5.9	17.6	20.0	14.1	12.2	20.0	10.2
10～29 人	113	4	13	22	15	13	19	27
	100.0	3.5	11.5	19.5	13.3	11.5	16.8	23.9
30～49 人	17	1	1	1	2	3	2	7
	100.0	5.9	5.9	5.9	11.8	17.6	11.8	41.2
50～99 人	9	-	1	1	-	-	1	6
	100.0	-	11.1	11.1	-	-	11.1	66.7
100 人以上	4	1	-	1	-	1	-	1
	100.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	25.0
（無回答）	7	3	-	2	2	-	-	-
	100.0	42.9	-	28.6	28.6	-	-	-

従業者数別に回答事業所を見ると、

・従業者が１０人以上の事業所は西日暮里に多く、従業者数１～４人の事業所は、町屋が約１９％、荒川が約１８％と多い

２．業種

	回答数	構成比
09　食料品製造業	26	2.5%
10　飲料・たばこ・飼料製造業	-	-
11　繊維工業(衣服､その他の繊維製品を除く)	15	1.4
12　衣服・その他の繊維製品製造業	74	7.1
13　木材・木製品製造業（家具を除く）	26	2.5
14　家具・装備品製造業	25	2.4
15　パルプ・紙・紙加工品製造業	64	6.1
16　印刷・同関連業	171	16.4
17　化学工業	4	0.4
18　石油製品・石炭製品製造業	5	0.5
19　プラスチック製品製造業	58	5.6
20　ゴム製品製造業	20	1.9
21　なめし革・同製品・毛皮製造業	50	4.8
22　窯業・土石製品製造業	1	0.1
23　鉄鋼業	10	1.0
24　非鉄金属製造業	14	1.3
25　金属製品製造業	176	16.8
26　一般機械器具製造業	21	2.0
27　電気機械器具製造業	15	1.4
28　情報通信機械器具製造業	1	0.1
29　電子部品・デバイス製造業	6	0.6
30　輸送用機械器具製造業	2	0.2
31　精密機械器具製造業	39	3.7
32　その他の製造業	160	15.3
（無回答）	62	5.9
合　　計	1,045	100.0



回答事業所を業種別に多い順を挙げると、以下のとおりである。

1	金属製品製造業	16.8%
2	印刷・同関連業	16.4%
3	その他の製造業	15.3%

（貴金属・宝石製品、楽器、ペン・鉛筆・その他事務用品、装身具・装飾品・ボタン・同関連品、漆器、畳・傘等生活雑貨製品、煙火・看板・パレット・モデル・玩具など他に分類されない製造業）

4	衣服・その他の繊維製品製造業	7.1%
5	パルプ・紙・紙加工品製造業	6.1%
6	プラスチック製品製造業	5.6%
7	なめし皮・同製品・毛皮製造業	4.8%
8	精密機械器具製造業	3.7%
9	食料品製造業	2.5%
１０	木材・木製品製造業(家具を除く)	2.5%

◇地域別

	回答数	食料品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	衣服・その他の繊維製品製造業	木材・木製品製造業（家具を除く）	家具・装備品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	印刷・同関連業	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業
合　計	1045	26	-	15	74	26	25	64	171	4	5	58	20	50
	100.0	2.5	-	1.4	7.1	2.5	2.4	6.1	16.4	0.4	0.5	5.6	1.9	4.8
南千住	78	6	-	2	2	1	-	6	13	-	-	2	5	16
	100.0	7.7	-	2.6	2.6	1.3	-	7.7	16.7	-	-	2.6	6.4	20.5
荒川	173	3	-	1	23	5	4	10	22	1	3	8	8	12
	100.0	1.7	-	0.6	13.3	2.9	2.3	5.8	12.7	0.6	1.7	4.6	4.6	6.9
町屋	201	4	-	1	15	7	5	14	26	1	1	14	1	7
	100.0	2.0	-	0.5	7.5	3.5	2.5	7.0	12.9	0.5	0.5	7.0	0.5	3.5
東尾久	160	3	-	3	10	2	8	7	29	1	-	14	1	3
	100.0	1.9	-	1.9	6.3	1.3	5.0	4.4	18.1	0.6	-	8.8	0.6	1.9
西尾久	117	3	-	1	5	2	3	3	19	-	1	4	1	2
	100.0	2.6	-	0.9	4.3	1.7	2.6	2.6	16.2	-	0.9	3.4	0.9	1.7
東日暮里	170	4	-	5	12	4	3	14	37	-	-	12	2	4
	100.0	2.4	-	2.9	7.1	2.4	1.8	8.2	21.8	-	-	7.1	1.2	2.4
西日暮里	146	3	-	2	7	5	2	10	25	1	-	4	2	6
	100.0	2.1	-	1.4	4.8	3.4	1.4	6.8	17.1	0.7	-	2.7	1.4	4.1

	回答数	窯業・土石製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス製造業	輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	その他の製造業	無回答
合　計	1045	1	10	14	176	21	15	1	6	2	39	160	62
	100.0	0.1	1.0	1.3	16.8	2.0	1.4	0.1	0.6	0.2	3.7	15.3	5.9
南千住	78	-	-	1	7	2	-	-	-	-	1	14	-
	100.0	-	-	1.3	9.0	2.6	-	-	-	-	1.3	17.9	-
荒川	173	-	2	1	24	1	4	-	1	-	4	18	18
	100.0	-	1.2	0.6	13.9	0.6	2.3	-	0.6	-	2.3	10.4	10.4
町屋	201	-	3	3	44	4	-	1	1	-	7	24	18
	100.0	-	1.5	1.5	21.9	2.0	-	0.5	0.5	-	3.5	11.9	9.0
東尾久	160	-	-	3	28	3	5	-	2	-	8	25	5
	100.0	-	-	1.9	17.5	1.9	3.1	-	1.3	-	5.0	15.6	3.1
西尾久	117	-	3	3	25	5	1	-	1	-	9	19	7
	100.0	-	2.6	2.6	21.4	4.3	0.9	-	0.9	-	7.7	16.2	6.0
東日暮里	170	-	2	-	27	1	2	-	-	-	4	28	9
	100.0	-	1.2	-	15.9	0.6	1.2	-	-	-	2.4	16.5	5.3
西日暮里	146	1	-	3	21	5	3	-	1	2	6	32	5
	100.0	0.7	-	2.1	14.4	3.4	2.1	-	0.7	1.4	4.1	21.9	3.4

地域別に業種の特徴を見ると、

- 町屋、東尾久、西尾久、東日暮里、西日暮里の５地区では「金属製品製造業」及び「印刷・同関連業」の割合が高く、２業種で全体の３０％以上となっている。
- 南千住は、他の地域と比較し、「なめし革・同製品・毛皮製造業」の割合が２０．５％と最も高く、「金属製品製造業」は９．０％と低い割合となっている。
- また、荒川では「衣服・その他の繊維製品製造業」、「金属製品製造業」、「印刷・同関連業」がほぼ同じ割合となっており、３業種で全体の約４０％となっている。

◇従業者数別

	回答数	1～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上	不明
合計	1045	690	205	113	17	9	4	7
	100.0%	66.0%	19.6%	10.8%	1.6%	0.9%	0.4%	0.7%
食料品製造業	26	17	8	-	-	-	-	1
	100.0%	65.3%	30.8%	-	-	-	-	3.8%
繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	15	10	3	-	-	1	-	1
	100.0%	66.7%	20.0%	-	-	6.7%	-	6.7%
衣服･その他の繊維製品製造業	74	56	10	6	1	1	-	
	100.0%	75.7%	13.5%	8.1%	1.4%	1.4%	-	0.0%
木材･木製品製造業（家具を除く）	26	14	9	3	-	-	-	
	100.0%	53.8%	34.6%	11.5%	-	-	-	0.0%
家具･装備品製造業	25	18	5	2	-	-	-	
	100.0%	72.0%	20.0%	8.0%	-	-	-	0.0%
パルプ･紙･紙加工品製造業	64	47	11	4	1	1	-	
	100.0%	73.4%	17.2%	6.3%	1.6%	1.6%	-	0.0%
印刷･同関連業	171	103	39	24	2	1	2	
	100.0%	60.2%	22.8%	14.0%	1.2%	0.6%	1.2%	0.0%
化学工業	4	3	1	-	-	-	-	
	100.0%	75.0%	25.0%	-	-	-	-	0.0%
石油製品･石炭製品製造業	5	3	-	1	-	-	1	
	100.0%	60.0%	-	20.0%	-	-	20.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	58	32	13	10	2	-	-	1
	100.0%	55.2%	22.4%	17.2%	3.4%	-	-	1.7%
ゴム製品製造業	20	10	7	1	1	-	1	
	100.0%	50.0%	35.0%	5.0%	5.0%	-	5.0%	0.0%
なめし革･同製品･毛皮製造業	50	34	6	9	1	-	-	
	100.0%	68.0%	12.0%	18.0%	2.0%	-	-	0.0%
窯業･土石製品製造業	1	1	-	-	-	-	-	
	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	0.0%
鉄鋼業	10	8	1	-	1	-	-	
	100.0%	80.0%	10.0%	-	10.0%	-	-	0.0%
非鉄金属製造業	14	11	1	2	-	-	-	
	100.0%	78.6%	7.1%	14.3%	-	-	-	0.0%
金属製品製造業	176	124	34	16	1	1	-	
	100.0%	70.5%	19.3%	9.1%	0.6%	0.6%	-	0.0%
一般機械器具製造業	21	14	5	-	1	1	-	
	100.0%	66.7%	23.8%	-	4.8%	4.8%	-	0.0%
電気機械器具製造業	15	9	4	2	-	-	-	
	100.0%	60.0%	26.7%	13.3%	-	-	-	0.0%
情報通信機械器具製造業	1	-	1	-	-	-	-	
	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	0.0%
電子部品･デバイス製造業	6	2	1	3	-	-	-	
	100.0%	33.3%	16.7%	50.0%	-	-	-	0.0%
輸送用機械器具製造業	2	-	1	1	-	-	-	
	100.0%	-	50.0%	50.0%	-	-	-	0.0%
精密機械器具製造業	39	24	9	5	1	-	-	
	100.0%	61.5%	23.1%	12.8%	2.6%	-	-	0.0%
その他の製造業	160	104	25	22	4	3	-	2
	100.0%	65.0%	15.6%	13.8%	2.5%	1.9%	-	1.3%
無回答	62	46	11	2	1	-	-	2
	100.0%	74.2%	17.7%	3.2%	1.6%	-	-	3.2%

業種別に従業者数を見ると、

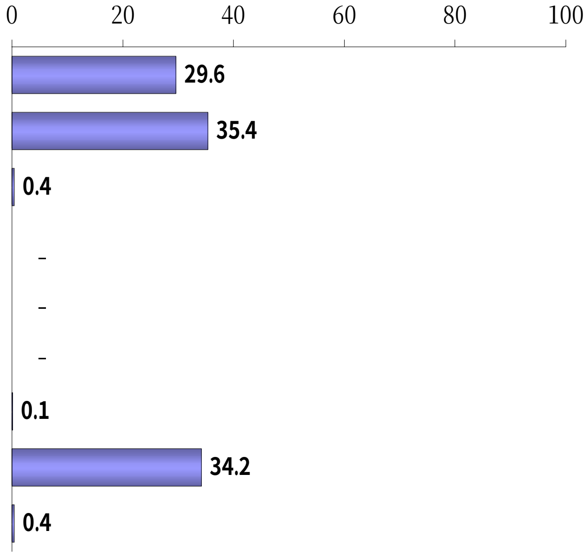
・大部分の業種において１～４人の割合が最も高く、５０人以上の従業者がいる業種は９業種に限られ、事業所数も全体で１３社と少数である。

[主な業種の状況]

・金属製品製造業… 「１～４人」が70.5%、「５～９人」が19.3%、10人以上が10.2%である。
・印刷・同関連業… 「１～４人」が60.2%、「５～９人」が22.8%、10人以上が17.0%である。
・衣服・その他の繊維製品製造業… 「１～４人」が75.7%、「５～９人」が13.5%、10人以上が10.8%である。
・パルプ・紙・紙加工品製造業… 「１～４人」が73.4%、「５～９人」が17.2%、10人以上が9.4%である。
・プラスチック製品製造業… 「１～４人」が55.2%、「５～９人」が22.4%、10人以上が20.7%である。
・なめし革・同製品・毛皮製造業… 「１～４人」が68.0%、「５～９人」が12.0%、10人以上が20.0%である。

３．経営組織

	回答数	構成比
1　株式会社	309	29.6%
2　有限会社	370	35.4
3　合資会社	4	0.4
4　合名会社	-	-
5　ＮＰＯ法人	-	-
6　協同組合	-	-
7　その他法人	1	0.1
8　個人事業所	357	34.2
（無回答）	4	0.4
合　　計	1,045	100.0



経営組織の構成比を見ると、株式会社が約３０%、有限会社が約３５%、個人事業所が約３４%となっている。

◇従業者数別

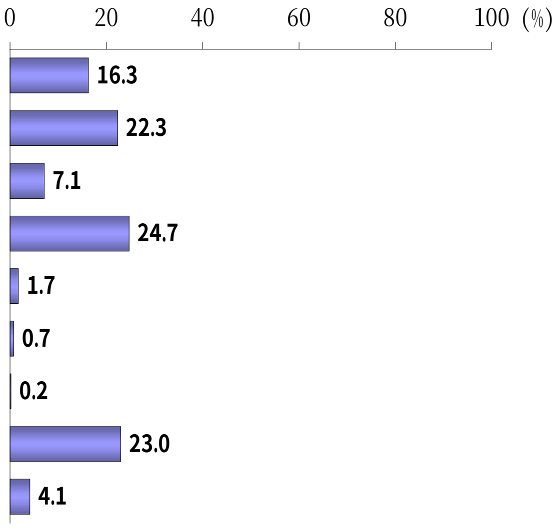
	回答数	株式	有限	合資	合名	ＮＰＯ	協同組合	その他法人	個人	無回答
合　計	1,045 100.0	309 29.6	370 35.4	4 0.4	- -	- -	- -	1 0.1	357 34.2	4 0.4
1～4人	690 100.0	83 12.0	261 37.8	2 0.3	- -	- -	- -	1 0.1	340 49.3	3 0.4
5～9人	205 100.0	104 50.7	86 42.0	2 1.0	- -	- -	- -	- -	12 5.9	1 0.5
10～29人	113 100.0	91 80.5	22 19.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
30～49人	17 100.0	17 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
50～99人	9 100.0	9 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
（不明）	7	1	1	-	-	-	-	-	5	-

従業者数別に経営組織を見ると、

・１～４人の事業所では、個人事業所の割合が高く、約４９%となっている。
・５～９人の事業所では、株式会社が約５１%、有限会社が約４２%となっている。
・１０～２９人の事業所では、株式会社の割合が高く、約８１%となっている。
・３０人以上の事業所では、すべて株式会社となっている。

４．資本金

	回答数	構成比
1　３００万円未満	170	16.3%
2　３００万～５００万円未満	233	22.3
3　５００万～１千万円未満	74	7.1
4　１千万～３千万円未満	258	24.7
5　３千万～５千万円未満	18	1.7
6　５千万～１億円未満	7	0.7
7　１億円以上	2	0.2
8　なし	240	23.0
（無回答）	43	4.1
合　計	1,045	100.0



資本金別の事業所数では、資本金１千万～３千万円未満が約２５％と最も多く、資本金なしが約２３%、３００万～５００万円未満が約２３%、３００万円未満が約１６％と続いている。

◇地域別

	回答数	三百万円未満	三百万～五百万円未満	五百万～1千万円未満	1千万～3千万円未満	3千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	なし	無回答
合　計	1045	170	233	74	258	18	7	2	240	43
	100.0	16.3	22.3	7.1	24.7	1.7	0.7	0.2	23.0	4.1
南千住	78	15	13	5	15	-	1	-	25	4
	100.0	19.2	16.7	6.4	19.2	-	1.3	-	32.1	5.1
荒川	173	28	29	8	33	1	-	-	61	13
	100.0	16.2	16.8	4.6	19.1	0.6	-	-	35.3	7.5
町屋	201	46	47	12	49	3	2	-	39	3
	100.0	22.9	23.4	6.0	24.4	1.5	1.0	-	19.4	1.5
東尾久	160	25	40	12	34	2	-	-	40	7
	100.0	15.6	25.0	7.5	21.3	1.3	-	-	25.0	4.4
西尾久	117	14	38	7	26	1	1	1	26	3
	100.0	12.0	32.5	6.0	22.2	0.9	0.9	0.9	22.2	2.6
東日暮里	170	26	44	13	46	2	-	-	28	11
	100.0	15.3	25.9	7.6	27.1	1.2	-	-	16.5	6.5
西日暮里	146	16	22	17	55	9	3	1	21	2
	100.0	11.0	15.1	11.6	37.7	6.2	2.1	0.7	14.4	1.4

地域別に資本金の特徴を見ると、

・南千住では「資本金なし」の割合が３２．１%、荒川では３５．３%であり、両地区とも「３００万円未満」と合わせて全体の約５１%となっており、小規模の資本金の事業所が多い。
・他地区では、３００万～３千万円未満の事業所が多く、町屋、東尾久では約５４%、西尾久及び東日暮里では約６１%、西日暮里では約６４%となっている。
・また、西日暮里では、１千万円以上の事業所が約４７%であり、他の地区と比較し、資本金の規模が大きい事業所の割合が高い。

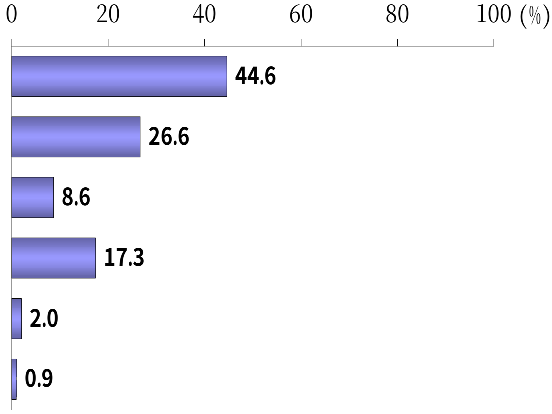
◇従業者数別

	回答数	三百万円未満	三百万～五百万円未満	五百万～1千万円未満	1千万～3千万円未満	3千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	なし	無回答
合　計	1045	170	233	74	258	18	7	2	240	43
	100.0	16.3	22.3	7.1	24.7	1.7	0.7	0.2	23.0	4.1
1～4人	690	146	164	37	71	4	-	-	229	39
	100.0	21.2	23.8	5.4	10.3	0.6	-	-	33.2	5.7
5～9人	205	19	57	24	95	-	-	-	7	3
	100.0	9.3	27.8	11.7	46.3	-	-	-	3.4	1.5
10～29人	113	4	12	12	76	8	1	-	-	-
	100.0	3.5	10.6	10.6	67.3	7.1	0.9	-	-	-
30～49人	17	-	-	1	10	4	2	-	-	-
	100.0	-	-	5.9	58.8	23.5	11.8	-	-	-
50～99人	9	-	-	-	3	2	3	1	-	-
	100.0	-	-	-	33.3	22.2	33.3	11.1	-	-
100人以上	4	-	-	-	2	-	1	1	-	-
	100.0	-	-	-	50.0	-	25.0	25.0	-	-
（不明）	7	1	-	-	1	-	-	-	4	1

従業者数別に資本金の特徴を見ると、
- １～４人の事業所では、「資本金なし」の割合が最も高く３３．２％であり、資本金がある事業所においても、比較的資本金が少ない事業所の割合が高く、５００万円未満が４５％となっている。
- ５人以上の事業所では、「１千万円～３千万円未満」の割合が最も高く、従業者数が増加するに従い、３千万円以上の割合が高くなっている。

５．事業所の所有形態

	回答数	構成比
1　自分の土地・自分の建物	466	44.6%
2　借地で自分の建物	278	26.6
3　借地で借家	90	8.6
4　貸事務所・貸工場	181	17.3
5　その他	21	2.0
（無回答）	9	0.9
合　　計	1,045	100.0



所有形態別の事業所数では、「自分の土地・建物を所有する」事業所が約４５％で最も多く、「借地で自分の建物を所有する」事業所が約２７％、「貸事務所・工場」の事業所が約１７％と続いている。

◇地域別

	回答数	自分の土地・自分の建物	借地で自分の建物	借地で借家	貸事務所・貸工場	その他	無回答
合　計	1045 100.0	466 44.6	278 26.6	90 8.6	181 17.3	21 2.0	9 0.9
南千住	78 100.0	33 42.3	16 20.5	12 15.4	13 16.7	3 3.8	1 1.3
荒川	173 100.0	76 43.9	51 29.5	18 10.4	23 13.3	4 2.3	1 0.6
町屋	201 100.0	101 50.2	62 30.8	6 3.0	28 13.9	3 1.5	1 0.5
東尾久	160 100.0	62 38.8	57 35.6	15 9.4	22 13.8	2 1.3	2 1.3
西尾久	117 100.0	57 48.7	36 30.8	9 7.7	15 12.8	- -	- -
東日暮里	170 100.0	72 42.4	29 17.1	19 11.2	44 25.9	2 1.2	4 2.4
西日暮里	146 100.0	65 44.5	27 18.5	11 7.5	36 24.7	7 4.8	- -

地域別に所有形態の特徴を見ると、
・すべての地区において「自分の土地・自分の建物」の割合が最も高くなっている。
・南千住、荒川、町屋、東尾久、西尾久の５地区では「借地で自分の建物」の割合が比較的高く、東日暮里及び西日暮里では「貸事務所・貸工場」の割合が高くなっている。

◇経営組織別

	回答数	自分の土地・自分の建物	借地で自分の建物	借地で借家	貸事務所・貸工場	その他	無回答
合　計	1045 100.0	466 44.6	278 26.6	90 8.6	181 17.3	21 2.0	9 0.9
株式会社	309 100.0	138 44.7	66 21.4	27 8.7	72 23.3	5 1.6	1 0.3
有限会社	370 100.0	160 43.2	96 25.9	35 9.5	66 17.8	8 2.2	5 1.4
合資会社	4 100.0	3 75.0	- -	- -	1 25.0	- -	- -
その他法人	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -
個人事業所	357 100.0	162 45.4	115 32.2	28 7.8	41 11.5	8 2.2	3 0.8

経営組織別に所有形態の特徴を見ると、

・すべての経営組織で、「自分の土地・自分の建物」の割合が最も高くなっている。

・株式会社では、他の経営組織と比較し、「貸事務所・貸工場」の割合が高く、「借地で自分の建物」の割合が低くなっており、一方、個人事業所においては、「借地で自分の建物」の事業所の割合が高く、「貸事務所・貸工場」の割合が低くなっている。

◇従業者数別

	回答数	自分の土地・自分の建物	借地で自分の建物	借地で借家	貸事務所・貸工場	その他	無回答
１～４人	690 100.0	294 42.6	202 29.3	60 8.7	114 16.5	14 2.0	6 0.9
５～９人	205 100.0	92 44.9	52 25.4	18 8.8	36 17.6	5 2.4	2 1.0
10～29 人	113 100.0	56 49.6	21 18.6	9 8.0	26 23.0	1 0.9	- -
30～49 人	17 100.0	13 76.5	1 5.9	- -	3 17.6	- -	- -
50～99 人	9 100.0	5 55.6	- -	2 22.2	1 11.1	1 11.1	- -
100 人以上	4 100.0	3 75.0	- -	- -	1 25.0	- -	- -

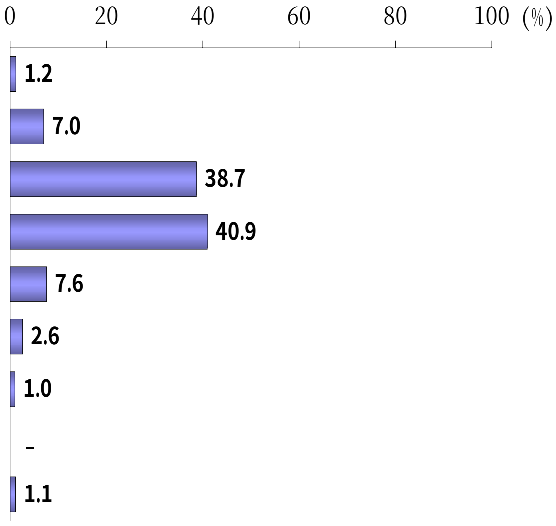
従業者数別に所有形態の特徴を見ると、

・全体的に、「自分の土地・自分の建物」の割合が最も高く、次に「借地で自分の建物」、「貸事務所・貸工場」となっているが、１０人～２９人の事業所では、９人以下の事業所と比較し、「貸事務所・貸工場」の割合が高くなっている。

・３０人以上の事業所では、「自分の土地・自分の建物」の割合が約５６～７７％と高い割合になっている。

６．創業時期

	回答数	構成比
1　平成１１年以降	13	1.2%
2　平成元～１０年	73	7.0
3　昭和４１～６３年	404	38.7
4　昭和２１～４０年	427	40.9
5　昭和元～２０年	79	7.6
6　大正	27	2.6
7　明治	10	1.0
8　江戸時代	-	-
（無回答）	12	1.1
合　　計	1,045	100.0



　創業時期別の事業所数では、昭和２１～４０年創業の事業所が最も多く、４０％を超える。次いで、昭和４１～６３年創業の事業所が約３９％となっている。また、昭和２０年以前に創業した事業所が約１１％、平成１１年以降創業の事業所は約１％と、低い割合となっている。

◇経営組織別

	回答数	平成11年以降	平成元～10年	昭和41～63年	昭和21～40年	昭和元～20年	大正	明治	江戸時代	無回答
合　計	1045 100.0	13 1.2	73 7.0	404 38.7	427 40.9	79 7.6	27 2.6	10 1.0	- -	12 1.1
株式会社	309 100.0	- -	21 6.8	104 33.7	135 43.7	28 9.1	13 4.2	4 1.3	- -	4 1.3
有限会社	370 100.0	4 1.1	34 9.2	152 41.1	136 36.8	27 7.3	10 2.7	5 1.4	- -	2 0.5
合資会社	4 100.0	- -	- -	- -	4 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
その他法人	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
個人事業所	357 100.0	9 2.5	17 4.8	146 40.9	151 42.3	24 6.7	4 1.1	1 0.3	- -	5 1.4

経営組織別に創業時期の特徴を見ると、

・各区分とも「昭和２１～４０年」及び「昭和４１～６３年」に創業した事業所の割合が高く、合わせて約７７～１００％となっている。

・また、平成１１年以降に、新たに創業した事業所は非常に少なく、有限会社が約１％、個人事業所が約３％であり、株式会社はない。

◇従業者数別

	回答数	平成11年以降	平成元～10年	昭和41～63年	昭和21～40年	昭和元～20年	大正	明治	江戸時代	無回答
１～４人	690 100.0	10 1.4	49 7.1	274 39.7	285 41.3	47 6.8	14 2.0	5 0.7	- -	6 0.9
５～９人	205 100.0	2 1.0	14 6.8	84 41.0	77 37.6	15 7.3	8 3.9	1 0.5	- -	4 2.0
10～29 人	113 100.0	- -	9 8.0	40 35.4	45 39.8	12 10.6	3 2.7	2 1.8	- -	2 1.8
30～49 人	17 100.0	- -	1 5.9	3 17.6	11 64.7	2 11.8	- -	- -	- -	- -
50～99 人	9 100.0	- -	- -	1 11.1	3 33.3	2 22.2	2 22.2	1 11.1	- -	- -
100 人以上	4 100.0	- -	- -	- -	2 50.0	1 25.0	- -	1 25.0	- -	- -

従業者数別に創業時期の特徴を見ると、

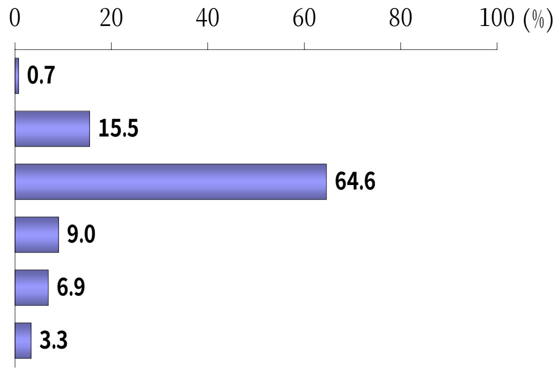
・１０人以上の事業所では、平成１１年以降創業した事業所はない

・３０～４９人の事業所では、昭和２１年～４０年に創業した事業所の割合が高く約６５％となっている。

・５０人以上の事業所では、昭和２０年以前に創業した事業所が約５４％となっている。

７．業務タイプ

	回答数	構成比
1　企画・開発・設計が主体	7	0.7%
2　開発から完成品の製造まで一貫して行う	162	15.5
3　生産・加工が主体	675	64.6
4　組立（縫製を含む）が主体	94	9.0
5　その他	72	6.9
（無回答）	35	3.3
合　　計	1,045	100.0



業務タイプ別の事業所数では、「生産・加工が主体」及び「組立が主体」の事業所が合わせて約７４％と割合が高く、「開発から完成品の製造まで一貫して行う」事業所の割合は、約１５％と少ない。

◇地域別

	回答数	企画・開発・設計が主体	開発から完成品の製造まで一貫して行う	生産・加工が主体	組立（縫製を含む）が主体	その他	無回答
合　計	1045 100.0	7 0.7	162 15.5	675 64.6	94 9.0	72 6.9	35 3.3
南千住	78 100.0	- -	13 16.7	48 61.5	8 10.3	5 6.4	4 5.1
荒川	173 100.0	- -	19 11.0	113 65.3	21 12.1	18 10.4	2 1.2
町屋	201 100.0	- -	30 14.9	137 68.2	15 7.5	13 6.5	6 3.0
東尾久	160 100.0	1 0.6	22 13.8	108 67.5	16 10.0	8 5.0	5 3.1
西尾久	117 100.0	1 0.9	20 17.1	77 65.8	9 7.7	6 5.1	4 3.4
東日暮里	170 100.0	1 0.6	23 13.5	109 64.1	16 9.4	14 8.2	7 4.1
西日暮里	146 100.0	4 2.7	35 24.0	83 56.8	9 6.2	8 5.5	7 4.8

地域別に業務タイプの特徴を見ると、

・すべての地区において、「生産・加工が主体」が最も高い割合となっている。

・西日暮里では、他地区と比較して「企画･開発･設計が主体」及び「開発から完成品の製造まで一貫して行う」の割合が高く、合わせて約２７％となっている。

◇経営組織別

	回答数	企画・開発・設計が主体	開発から完成品の製造まで一貫して行う	生産・加工が主体	組立（縫製を含む）が主体	その他	無回答
株式会社	309 100.0	6 1.9	93 30.1	163 52.8	15 4.9	24 7.8	8 2.6
有限会社	370 100.0	1 0.3	46 12.4	270 73.0	18 4.9	19 5.1	16 4.3
合資会社	4 100.0	- -	- -	4 100.0	- -	- -	- -
その他法人	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
個人事業所	357 100.0	- -	23 6.4	236 66.1	59 16.5	28 7.8	11 3.1

経営組織別に業務タイプの特徴を見ると、

・全体的に、「生産・加工が主体」が最も高くなっている。

・株式会社では、他の経営組織と比較して、「開発から完成品の製造まで一貫して行う」の割合が高く、約３０％となっている。

・個人事業所では、他の経営組織と比較して、「組立が主体」の割合が高く、約１７％となっており、「開発から完成品の製造まで一貫して行う」事業所は少なく、約６％となっている。

◇従業者数別

	回答数	企画・開発・設計が主体	開発から完成品の製造まで一貫して行う	生産・加工が主体	組立（縫製を含む）が主体	その他	無回答
１～４人	690 100.0	3 0.4	67 9.7	465 67.4	77 11.2	51 7.4	27 3.9
５～９人	205 100.0	2 1.0	48 23.4	130 63.4	9 4.4	12 5.9	4 2.0
10～29 人	113 100.0	2 1.8	31 27.4	65 57.5	4 3.5	8 7.1	3 2.7
30～49 人	17 100.0	- -	9 52.9	8 47.1	- -	- -	- -
50～99 人	9 100.0	- -	3 33.3	4 44.4	2 22.2	- -	- -
100 人以上	4 100.0	- -	3 75.0	- -	- -	1 25.0	- -

従業者数別に業務タイプの特徴を見ると、

・１～４人の事業所では「開発から完成品の製造まで一貫して行う」事業所の割合は約１０％と低く、従業者数の増加に従いその割合が高くなる。

◇業種別

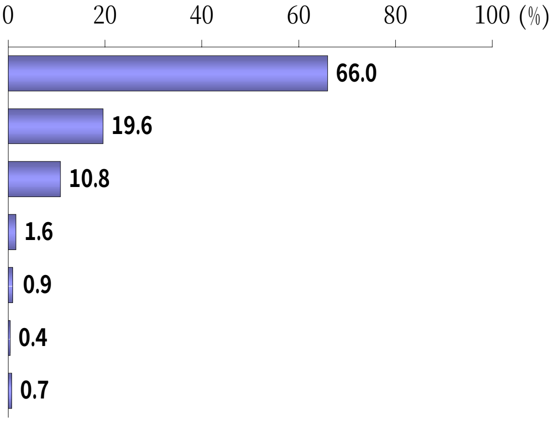
	回答数	企画・開発設計が主体	開発から完成品の製造まで一貫して行う	生産・加工が主体	組立(縫製を含む)が主体	その他	不明
合　計	1045	7	162	675	94	72	35
	100.0%	0.7%	15.5%	64.6%	9.0%	6.9%	3.3%
食料品製造業	26	-	5	17	-	3	1
	100%	-	19.2%	65.4%	-	11.5%	3.8%
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	15	-	-	5	9	1	-
	100.0%	-	-	33.3%	60.0%	6.7%	-
衣服･その他の繊維製品製造業	74	-	7	26	38	3	-
	100.0%	-	9.5%	35.1%	51.4%	4.1%	-
木材･木製品製造業(家具を除く)	26	-	4	17	3	1	1
	100.0%	-	15.4%	65.4%	11.5%	3.8%	3.8%
家具･装備品製造業	25	-	5	18	-	1	1
	100.0%	-	20.0%	72.0%	-	4.0%	4.0%
パルプ･紙･紙加工品製造業	64	1	8	53	-	-	2
	100.0%	1.6%	12.5%	82.8%	-	-	3.1%
印刷･同関連業	171	4	13	125	-	17	12
	100.0%	2.3%	7.6%	73.1%	-	9.9%	7.0%
化学工業	4	-	1	2	-	1	-
	100.0%	-	25.0%	50.0%	-	25.0%	-
石油製品･石炭製品製造業	5	-	4	1	-	-	-
	100.0%	-	80.0%	20.0%	-	-	-
プラスチック製品製造業	58	-	7	46	4	1	-
	100.0%	-	12.1%	79.3%	6.9%	1.7%	-
ゴム製品製造業	20	-	4	16	-	-	-
	100.0%	-	20.0%	80.0%	-	-	-
なめし革･同製品･毛皮製造業	50	-	11	31	7	1	-
	100.0%	-	22.0%	62.0%	14.0%	2.0%	-
窯業･土石製品製造業	1	-	-	1	-	-	-
	100.0%	-	-	100.0%	-	-	-
鉄鋼業	10	-	-	9	-	-	1
	100.0%	-	-	90.0%	-	-	10.0%
非鉄金属製造業	14	-	3	11	-	-	
	100.0%	-	21.4%	78.6%	-	-	0.0%
金属製品製造業	176	-	18	145	2	4	7
	100.0%	-	10.2%	82.4%	1.1%	2.3%	4.0%
一般機械器具製造業	21	-	9	12	-	-	-
	100.0%	-	42.9%	57.1%	-	-	-
電気機械器具製造業	15	-	4	7	2	1	1
	100.0%	-	26.7%	46.7%	13.3%	6.7%	6.7%
情報通信機械器具製造業	1	-	1	-	-	-	-
	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-
電子部品･デバイス製造業	6	1	-	3	2	-	-
	100.0%	16.7%	-	50.0%	33.3%	-	-
輸送用機械器具製造業	2	-	-	2	-	-	-
	100.0%	-	-	100.0%	-	-	-
精密機械器具製造業	39	-	9	25	1	2	2
	100.0%	-	23.1%	64.1%	2.6%	5.1%	5.1%
その他の製造業	160	-	41	75	17	24	3
	100.0%	-	25.6%	46.9%	10.6%	15.0%	1.9%
無回答	62	1	8	28	9	12	4
	100.0%	1.6%	12.9%	45.2%	14.5%	19.4%	6.5%

業種別に業務タイプの特徴を見ると、

- 全体的に、「生産・加工が主体」及び「組立が主体」の割合が高く、「開発から完成品の製造まで一貫して行う」の割合が低くなっている。
- 事業所数が多い「印刷・同関連業」では約７３％、「金属製品製造業」では約８２％が「生産・加工が主体」となっており、「開発から完成品の製造まで一貫して行う」割合は約８～１０％と低い。
- 「開発から完成品の製造まで一貫して行う」の割合が高い業種は、「石油製品・石炭製品製造業」「情報通信機械器具製造業」及び「一般機械器具製造業」となっている。

８．従業者数

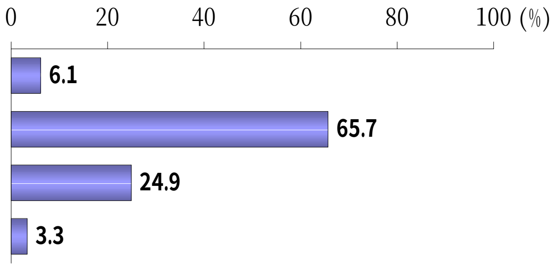
	回答数	構成比
1　１～４人	690	66.0%
2　５～９人	205	19.6
3　10～29人	113	10.8
4　30～49人	17	1.6
5　50～99人	9	0.9
6　100人以上	4	0.4
（無回答）	7	0.7
合　　計	1,045	100.0



従業者数別に事業所数を見ると、従業者数１～４人の少人数の事業所の割合が最も高く、全体の６６％となっている。また、３０人以上の事業所は約４％と少なく、特に１００人以上の事業所は０．４％と低い割合となっている。

９．従業者数の増減

	回答数	構成比
1　増加	64	6.1%
2　変化なし	687	65.7
3　減少	260	24.9
（無回答）	34	3.3
合　　計	1,045	100.0



ここ３年間の従業者数は、「変化なし」が約６６％及び「減少」が約２５％と高く、従業者を増加させた事業所は約６％と少ない。

◇従業者数別

	回答数	増加	変化なし	減少	無回答
合　計	1045 100.0	64 6.1	687 65.7	260 24.9	34 3.3
1～4人	690 100.0	15 2.2	508 73.6	145 21.0	22 3.2
5～9人	205 100.0	30 14.6	110 53.7	61 29.8	4 2.0
10～29 人	113 100.0	16 14.2	54 47.8	42 37.2	1 0.9
30～49 人	17 100.0	2 11.8	6 35.3	8 47.1	1 5.9
50～99 人	9 100.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3	- -
100 人以上	4 100.0	- -	3 75.0	1 25.0	- -

従業者数別に従業者数増減の特徴を見ると、

・全体的に「変化なし」の割合が高く、１～４人の事業所では約７４％と高くなっている。

・「減少」の割合は、従業者数が多くなるに従い高くなり、３０～４９人では約４７％の事業所が従業者数を減少させている。

◇従業者数　増加・減少数別

	回答数	増加人数（人）
合　計	63 100.0	139 2.2
1～4人	15 23.8	19 1.3
5～9人	29 46.0	38 1.3
10～29 人	16 25.4	62 3.9
30～49 人	2 3.2	15 7.5
50～99 人	1 1.6	5 5.0
100 人以上	- -	- -

	回答数	減少人数（人）
合　計	232 100.0	563 2.4
1～4人	128 55.2	202 1.6
5～9人	57 24.6	144 2.5
10～29 人	39 16.8	143 3.7
30～49 人	5 2.2	39 7.8
50～99 人	2 0.9	25 12.5
100 人以上	1 0.4	10 10.0

(注)増加人数及び減少人数欄の下段は、該当事業所１社あたりの平均増加（減少）人数

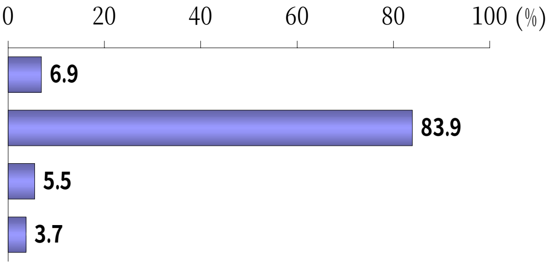
従業者数別に従業者数の増加・減少人数を見ると、

・増加人数の合計は１３９人、減少人数の合計は５６３人と、減少が増加を大きく上回っている。

・増加させた従業者数の１事業所平均は２．２人、減少させた従業者数の平均は２．４人である。

10．従業者数の増減予定

	回答数	構成比
1　増やす予定	72	6.9%
2　変化なし	877	83.9
3　減らす予定	57	5.5
（無回答）	39	3.7
合　　計	1,045	100.0



従業者数の増減予定別の事業所数では、今後、従業者を増やす予定の事業所は、全体の約７%、減らす予定の事業所は約６%であり、変化なしと回答した事業所は約８４%と高い割合となっている。

◇従業者数別

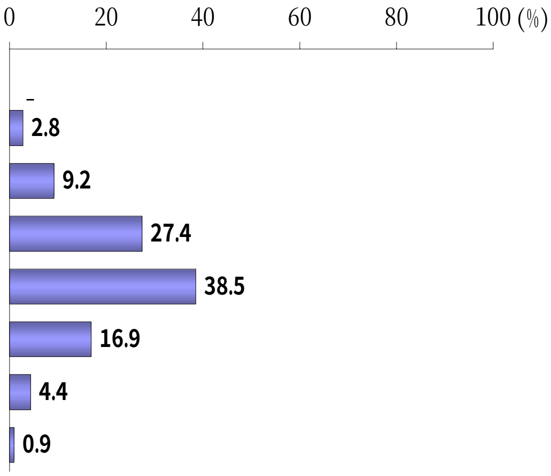
	回答数	増やす予定	変化なし	減らす予定	無回答
合　計	1045 100.0	72 6.9	877 83.9	57 5.5	39 3.7
1～4人	690 100.0	26 3.8	614 89.0	23 3.3	27 3.9
5～9人	205 100.0	25 12.2	154 75.1	22 10.7	4 2.0
10～29 人	113 100.0	19 16.8	88 77.9	6 5.3	- -
30～49 人	17 100.0	- -	12 70.6	4 23.5	1 5.9
50～99 人	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	- -
100 人以上	4 100.0	- -	4 100.0	- -	- -

従業者数別に従業者数増減予定の特徴を見ると、

- 全体的に「変化なし」とする割合が高く、１～４人では８９%と高い割合となっている。
- 従業者数が多い事業所では、１～４人の事業所と比較して、「増やす予定」及び「減らす予定」ともに、高い割合となっている。
- ３０～４９人及び１００人以上では「増やす予定」の事業所はない。

11．経営者の年齢

	回答数	構成比
1　20代	-	-
2　30代	29	2.8%
3　40代	96	9.2
4　50代	286	27.4
5　60代	402	38.5
6　70代	177	16.9
7　80歳以上	46	4.4
（無回答）	9	0.9
合　　計	1,045	100.0



経営者の年齢別の事業所数では、経営者の年齢で最も多いのは６０代で、全体の約３９％を占める。次に５０代が約２７％、７０代が約１７％となっており、３０代及び４０代は合わせても約１２％と低い割合となっている。

◇経営組織別

	回答数	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	無回答
合　計	1045	-	29	96	286	402	177	46	9
	100.0	-	2.8	9.2	27.4	38.5	16.9	4.4	0.9
株式会社	309	-	7	39	100	105	45	8	5
	100.0	-	2.3	12.6	32.4	34.0	14.6	2.6	1.6
有限会社	370	-	16	40	114	132	49	19	-
	100.0	-	4.3	10.8	30.8	35.7	13.2	5.1	-
合資会社	4	-	-	-	1	2	1	-	-
	100.0	-	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-
その他法人	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
個人事業所	357	-	6	16	71	160	81	19	4
	100.0	-	1.7	4.5	19.9	44.8	22.7	5.3	1.1

経営組織別に経営者の年齢を見ると、

・全体的に６０代の割合が最も高いが、株式及び有限会社においては、４０代及び５０代の経営者の割合が、個人事業所と比較し、高くなっている。

◇従業者数別

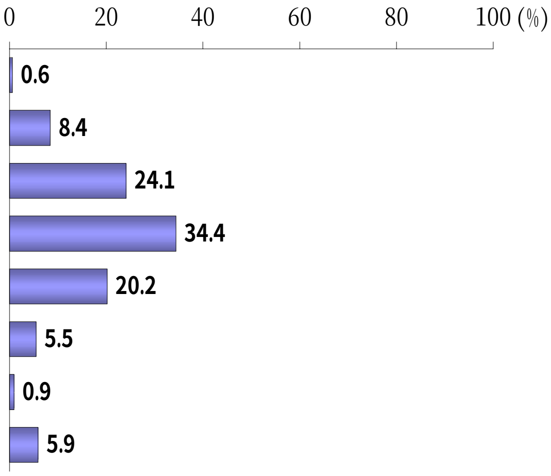
	回答数	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	無回答
1～4人	690	-	16	49	166	276	140	36	7
	100.0	-	2.3	7.1	24.1	40.0	20.3	5.2	1.0
5～9人	205	-	8	26	68	78	19	6	-
	100.0	-	3.9	12.7	33.2	38.0	9.3	2.9	-
10～29人	113	-	4	20	39	31	15	2	2
	100.0	-	3.5	17.7	34.5	27.4	13.3	1.8	1.8
30～49人	17	-	-	-	8	6	2	1	-
	100.0	-	-	-	47.1	35.3	11.8	5.9	-
50～99人	9	-	-	1	4	4	-	-	-
	100.0	-	-	11.1	44.4	44.4	-	-	-
100人以上	4	-	1	-	1	1	-	1	-
	100.0	-	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0	-

従業者数別に経営者の年齢を見ると

・従業者数９人以下の事業所では、６０代の経営者が最も多く、従業者数１０人以上の事業所では、５０代の経営者が最も多くなっている。

12．従業者の平均年齢

	回答数	構成比
1　20代	6	0.6%
2　30代	88	8.4
3　40代	252	24.1
4　50代	360	34.4
5　60代	211	20.2
6　70代	57	5.5
7　80歳以上	9	0.9
（無回答）	62	5.9
合　　計	1,045	100.0



従業者の平均年齢別の事業所数では、従業者の平均年齢で最も多いのは５０代で約３４％、次いで４０代が約２４％、６０歳以上が約２７％であり、２０代及び３０代は低い割合となっている。

◇経営組織別

	回答数	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	無回答
合　計	1045 100.0	6 0.6	88 8.4	252 24.1	360 34.4	211 20.2	57 5.5	9 0.9	62 5.9
株式会社	309 100.0	2 0.6	48 15.5	109 35.3	105 34.0	36 11.7	3 1.0	1 0.3	5 1.6
有限会社	370 100.0	3 0.8	30 8.1	102 27.6	153 41.4	62 16.8	14 3.8	1 0.3	5 1.4
合資会社	4 100.0	- -	- -	- -	4 100.0	- -	- -	- -	- -
その他法人	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
個人事業所	357 100.0	1 0.3	10 2.8	39 10.9	98 27.5	110 30.8	40 11.2	7 2.0	52 14.6

経営組織別に従業者の平均年齢を見ると、
- 株式会社及び有限会社では、４０代及び５０代の割合が高く、個人事業所では、５０代及び６０代の割合が高くなっている。
- また、株式会社では３０代、個人事業所では７０代の割合が他と比較して高くなっている。

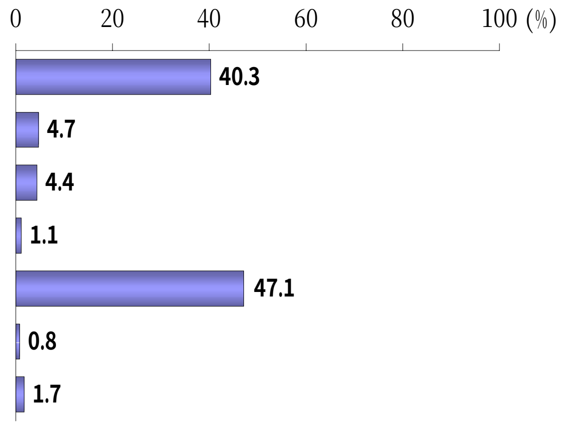
◇従業者数別

	回答数	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	無回答
１～４人	690 100.0	4 0.6	33 4.8	108 15.7	235 34.1	192 27.8	55 8.0	9 1.3	54 7.8
５～９人	205 100.0	1 0.5	21 10.2	77 37.6	88 42.9	16 7.8	1 0.5	- -	1 0.5
10～29 人	113 100.0	1 0.9	26 23.0	50 44.2	32 28.3	3 2.7	- -	- -	1 0.9
30～49 人	17 100.0	- -	5 29.4	10 58.8	2 11.8	- -	- -	- -	- -
50～99 人	9 100.0	- -	2 22.2	5 55.6	2 22.2	- -	- -	- -	- -
100 人以上	4 100.0	- -	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -

従業者数別に従業者の平均年齢を見ると、
- 全体的には４０代及び５０代の割合が高いが、従業者が少ない事業所は平均年齢が高く、従業者が多い事業所では平均年齢が低い傾向にある。

13．経営者の経歴

	回答数	構成比
1　親が経営者でその後を継いだ	421	40.3%
2　親族が経営者であった	49	4.7
3　社員から経営者になった	46	4.4
4　外部から経営者になった	11	1.1
5　自らが創業した	492	47.1
6　その他	8	0.8
（無回答）	18	1.7
合　　計	1,045	100.0



経営者の経歴別の事業所数では、「自らが創業した」事業所が最も多く約４７％であり、次に「親が経営者でその後を継いだ」が約４０％となっている。

◇経営組織別

	回答数	親が経営者でその後を継いだ	親族が経営者であった	社員から経営者になった	外部から経営者になった	自らが創業した	その他	無回答
合　計	1045 100.0	421 40.3	49 4.7	46 4.4	11 1.1	492 47.1	8 0.8	18 1.7
株式会社	309 100.0	155 50.2	20 6.5	14 4.5	5 1.6	111 35.9	1 0.3	3 1.0
有限会社	370 100.0	170 45.9	18 4.9	14 3.8	2 0.5	159 43.0	1 0.3	6 1.6
合資会社	4 100.0	3 75.0	- -	- -	- -	1 25.0	- -	- -
その他法人	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
個人事業所	357 100.0	92 25.8	11 3.1	18 5.0	4 1.1	218 61.1	5 1.4	9 2.5

経営組織別に経営者の経歴を見ると、

・全体的に、「親が経営者でその後を継いだ」及び「自ら創業した」の割合が高く、合わせて８５％以上となっている。

・株式会社では、「親が経営者でその後を継いだ」が約５０％と最も多く、「自ら創業した」を上回っており、有限会社では、「親が経営者でその後を継いだ」が約４６％、「自ら創業した」が４３％と、ほぼ同じ割合となっている。

・個人事業所では、「自ら創業した」が約６１％と最も多く、「親が経営者でその後を継いだ」が約２６％と、他の事業所より低い割合となっている。

◇従業者数別

	回答数	親が経営者でその後を継いだ	親族が経営者であった	社員から経営者になった	外部から経営者になった	自らが創業した	その他	無回答
1～4人	690 100.0	248 35.9	25 3.6	33 4.8	5 0.7	359 52.0	6 0.9	14 2.0
5～9人	205 100.0	101 49.3	12 5.9	6 2.9	2 1.0	80 39.0	2 1.0	2 1.0
10～29人	113 100.0	57 50.4	10 8.8	4 3.5	2 1.8	39 34.5	- -	1 0.9
30～49人	17 100.0	6 35.3	2 11.8	1 5.9	- -	7 41.2	- -	1 5.9
50～99人	9 100.0	6 66.7	- -	1 11.1	1 11.1	1 11.1	- -	- -
100人以上	4 100.0	3 75.0	- -	1 25.0	- -	- -	- -	- -

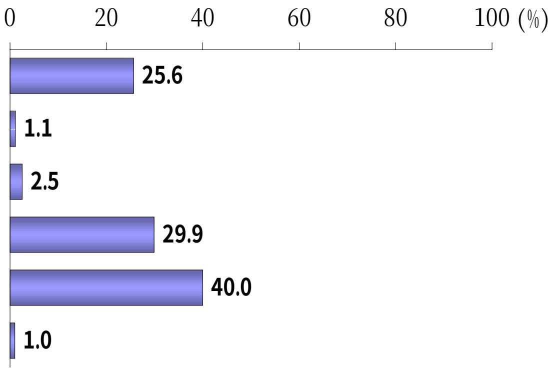
従業者数別に経営者の経歴を見ると、

・全体的に「親が経営者でその後を継いだ」の割合が高くなっているが、１～４人の事業所では、「自らが創業した」の割合が約半数、３０～４９人の事業所では「自らが創業した」の割合が４割強と最も高く、「親が経営者でその後を継いだ」の割合を上回っている。

・従業者数の規模にほぼ比例して、「親が経営者でその後を継いだ」の割合が高くなっている。

14．後継者

	回答数	構成比
1　決まっている（親族）	268	25.6%
2　決まっている（親族以外）	11	1.1
3　候補者あり	26	2.5
4　未定	312	29.9
5　後継者なし	418	40.0
（無回答）	10	1.0
合　　計	1,045	100.0



後継者の状況別の事業所数では、後継者が決まっている事業所は約２８%、未定の事業所は約３０%、後継者なしの事業所は４０%となっている。

◇経営者の経歴別

	回答数	決まっている（親族）	決まっている（親族以外）	候補者あり	未定	後継者なし	無回答
合　計	1045 100.0	268 25.6	11 1.1	26 2.5	312 29.9	418 40.0	10 1.0
親が経営者でその後を継いだ	421 100.0	114 27.1	- -	11 2.6	156 37.1	138 32.8	2 0.5
親族が経営者であった	49 100.0	18 36.7	1 2.0	2 4.1	17 34.7	10 20.4	1 2.0
社員から経営者になった	46 100.0	6 13.0	1 2.2	1 2.2	18 39.1	19 41.3	1 2.2
外部から経営者になった	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	3 27.3	5 45.5	- -
自らが創業した	492 100.0	127 25.8	8 1.6	11 2.2	111 22.6	234 47.6	1 0.2
その他	8 100.0	- -	- -	- -	5 62.5	3 37.5	- -

経営者の経歴別に後継者の有無の特徴を見ると、

・全体的に「後継者なし」及び「未定」の割合が高いが、親族が経営者であった事業所では、他と比較し、後継者が「決まっている」事業所の割合が高く、「後継者なし」の割合が低い。
・社員や外部から後継者になった事業所では、「後継者なし」や「未定」の事業所の割合が高く、「決まっている」事業所は１割前後にとどまっている。
・自らが創業した事業所では、「後継者なし」が半数近くで最も多いが、決まっている事業所も約４分の１となっている。

◇従業者別

	回答数	決まっている（親族）	決まっている（親族以外）	候補者あり	未定	後継者なし	無回答
1～4人	690	127	3	8	166	376	10
	100.0	18.4	0.4	1.2	24.1	54.5	1.4
5～9人	205	76	6	9	87	27	-
	100.0	37.1	2.9	4.4	42.4	13.2	-
10～29 人	113	48	1	7	48	9	-
	100.0	42.5	0.9	6.2	42.5	8.0	-
30～49 人	17	10	1	1	5	-	-
	100.0	58.8	5.9	5.9	29.4	-	-
50～99 人	9	6	-	1	2	-	-
	100.0	66.7	-	11.1	22.2	-	-
100 人以上	4	1	-	-	3	-	-
	100.0	25.0	-	-	75.0	-	-

従業者数別に後継者の有無の特徴を見ると、

- 従業者数が多くなるに従い、「決まっている」の割合が高くなる傾向にあり、１～４人の事業所では、「後継者なし」が約５５％となっており、「決まっている」は約１９％と低い割合となっている。
- ５～２９人の事業所では、「決まっている」及び「未定」の事業所が約４割とほぼ同数であり、後継者なしの事業所は１割前後である。
- ３０～９９人の事業所では、「決まっている」事業所が５割を超え、後継者なしと答えた事業所はない。